

平成18年度中間決算説明会資料

平成18年11月2日

 東北電力株式会社

目 次

平成18年度中間決算のポイント

- 1. 販売電力量 P 1
- 2. 販売拡大実績 P 2
- 3. 経常収益, 経常費用 P 3
- 4. 経常利益, 中間純利益 P 4

業務品質と安全文化の向上にむけて

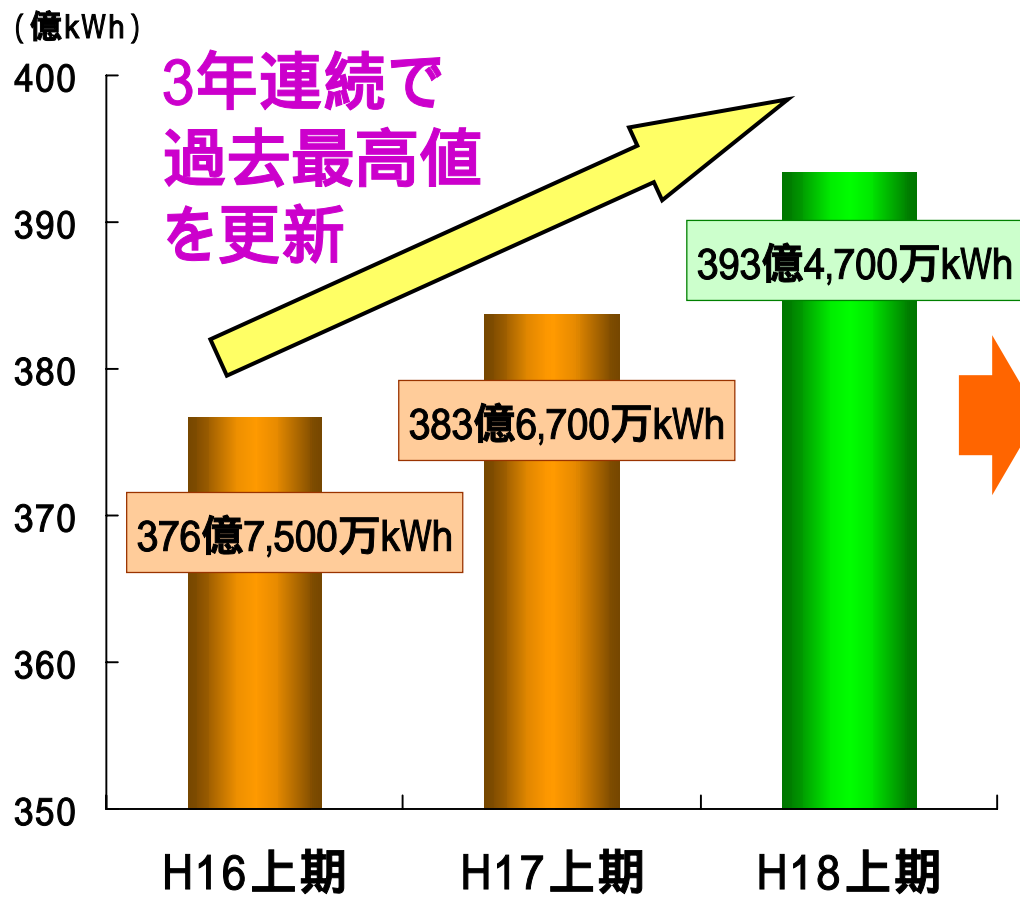
- 1. 原子力発電所の状況 P 5
- 2. 原子力品質保証体制総点検 P 6
- 3. 業務品質と安全文化の向上にむけて P 7

業績見通し

- 1. 18年度業績見通し P 8
- 2. 配当政策 P 9

- 1 . 販 売 電 力 量

販売電力量 393億 4,700万kWh
 前年比 10億kWh増 (+ 2.6%)



(単位:百万kWh)

区 分		18年度 上 期 (A)	17年度 上 期 (B)	前年比 (A / B)
特定規模以外	電 灯	11,208	11,112	100.9%
	電 力	2,200	2,268	97.0%
	小 計	13,408	13,380	100.2%
特定規模需要		25,939	24,987	103.8%
合 計		39,347	38,367	102.6%

[再掲]

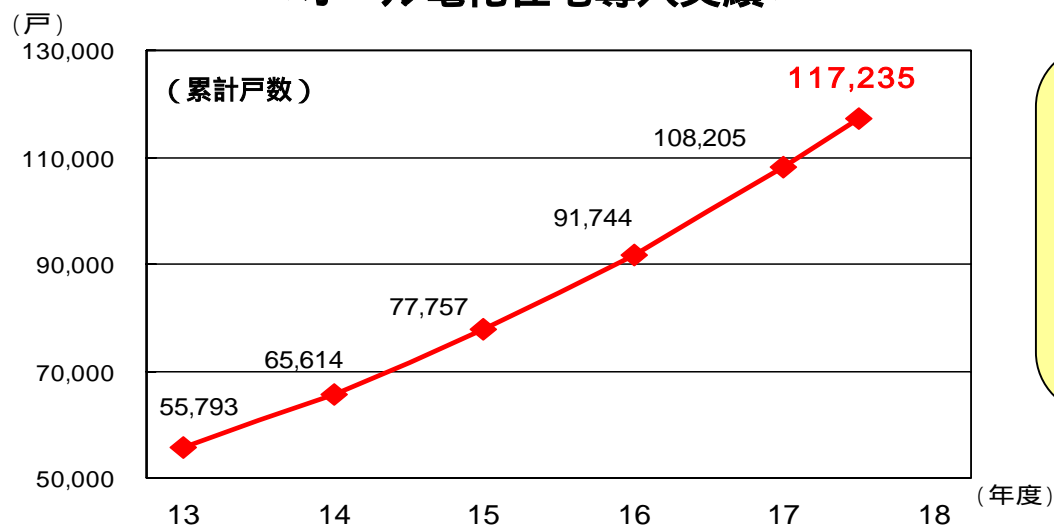
大口電力	13,308	12,542	106.1%
------	--------	--------	--------

- 2 . 販 売 拡 大 実 績

	平成18年度 上期実績	平成18年度中期経営方針における 販売拡大目標
販売電力量	約 1.4億kWh	平成20年度までに10億kWh程度創出
オール電化住宅導入	9,030戸	平成18～20年度で5万戸程度拡大
IHクッキングヒーター導入 (オール電化住宅設置分以外のIH単体導入)	16,450台	平成18～20年度で10万台程度拡大
業務用電化厨房導入	12,742kW	平成18～20年度で8万kW程度拡大
蓄熱等空調システム導入	10,452kW	平成18～20年度で3万kW程度拡大

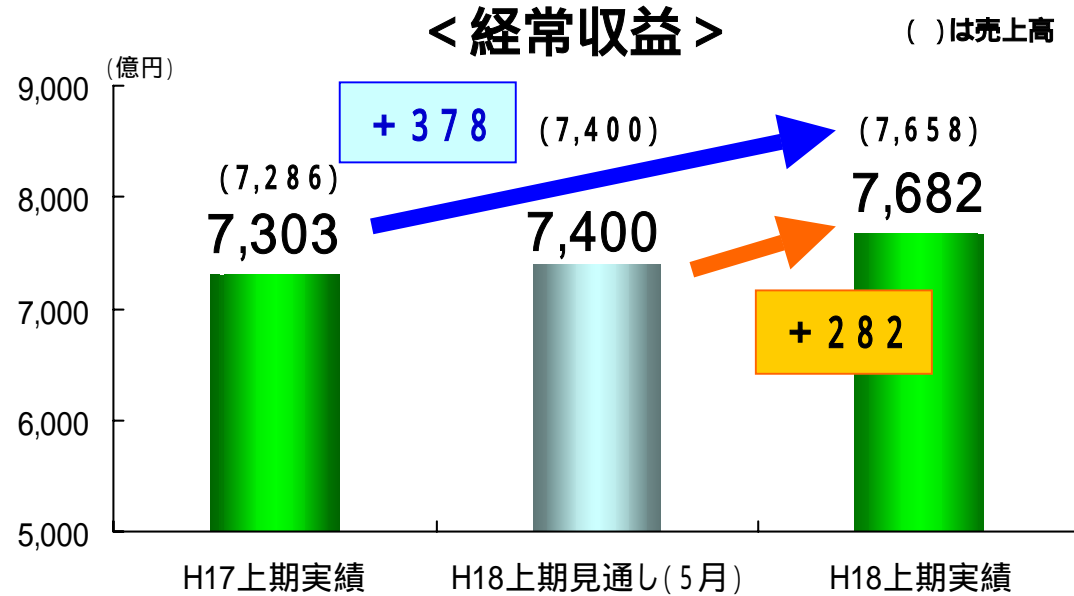
試算モデルによる年ベース換算値

< オール電化住宅導入実績 >



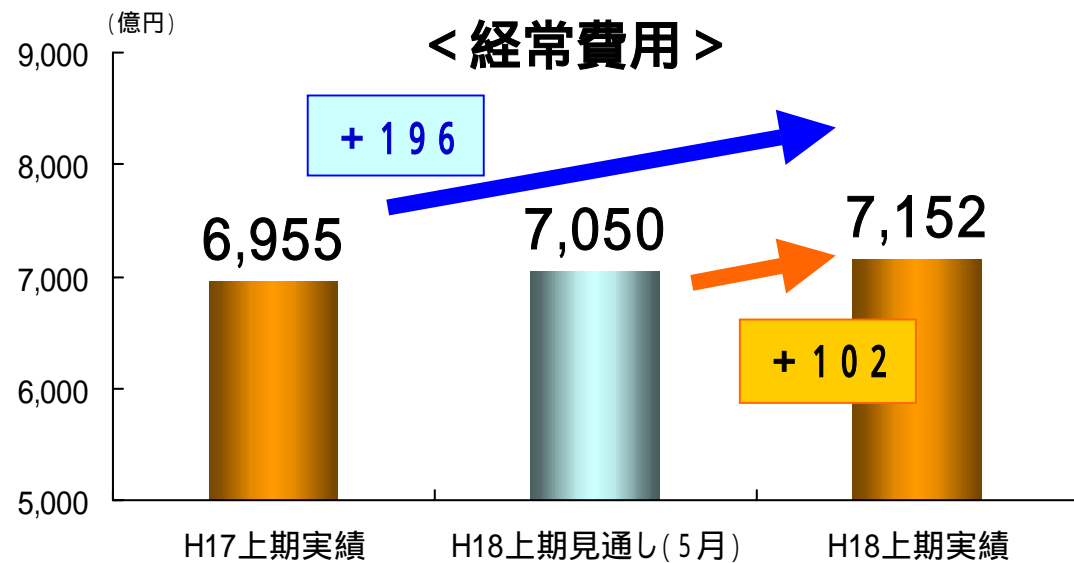
オール電化住宅累計が11万戸を突破
最短5ヶ月で1万戸増を達成(平成18年4月末)

**「今がチャンス はじめま電化キャンペーン
2006春」**



経常収益 7,682 億円
前年比 +378 億円
(+5.2%)

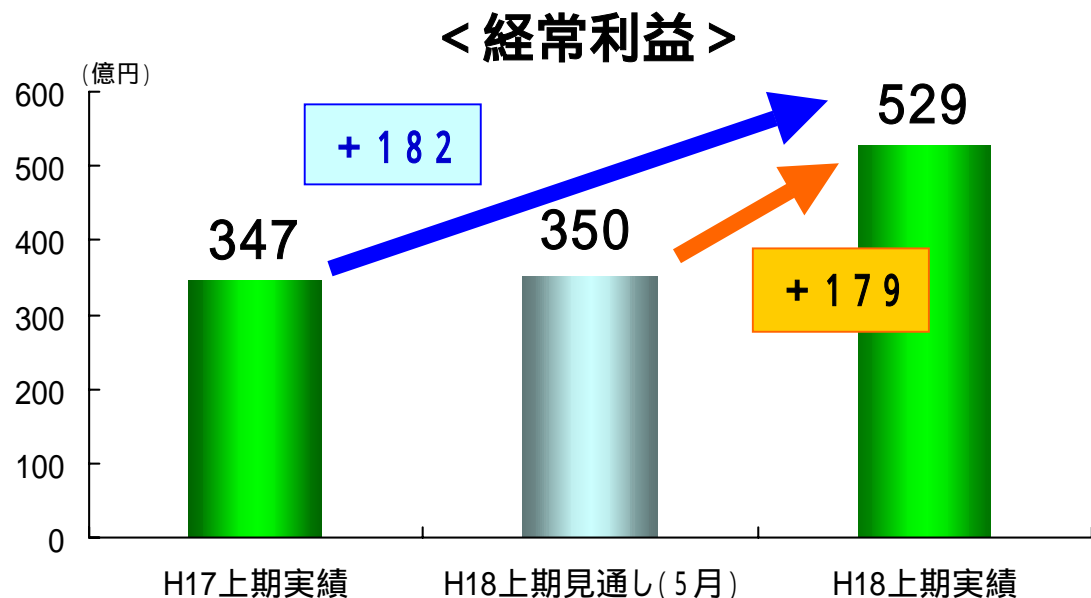
【主な要因】
 ・電灯料 +85 億円
 ・電力料 +280 億円



経常費用 7,152 億円
前年比 +196 億円
(+2.8%)

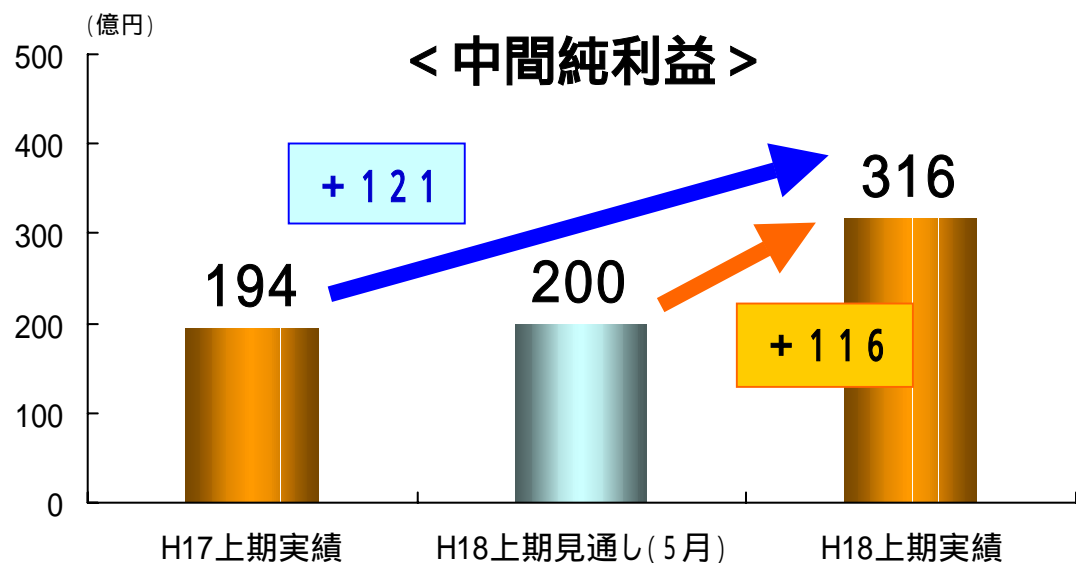
【主な要因】
 ・燃料費 +110 億円
 ・購入電力料 +108 億円

- 4 . 経常利益, 中間純利益



経常利益 529億円
前年比 +182億円
 (+52.4%)

< 前年比 >
法人税等 +77億円
湯水準備金 16億円

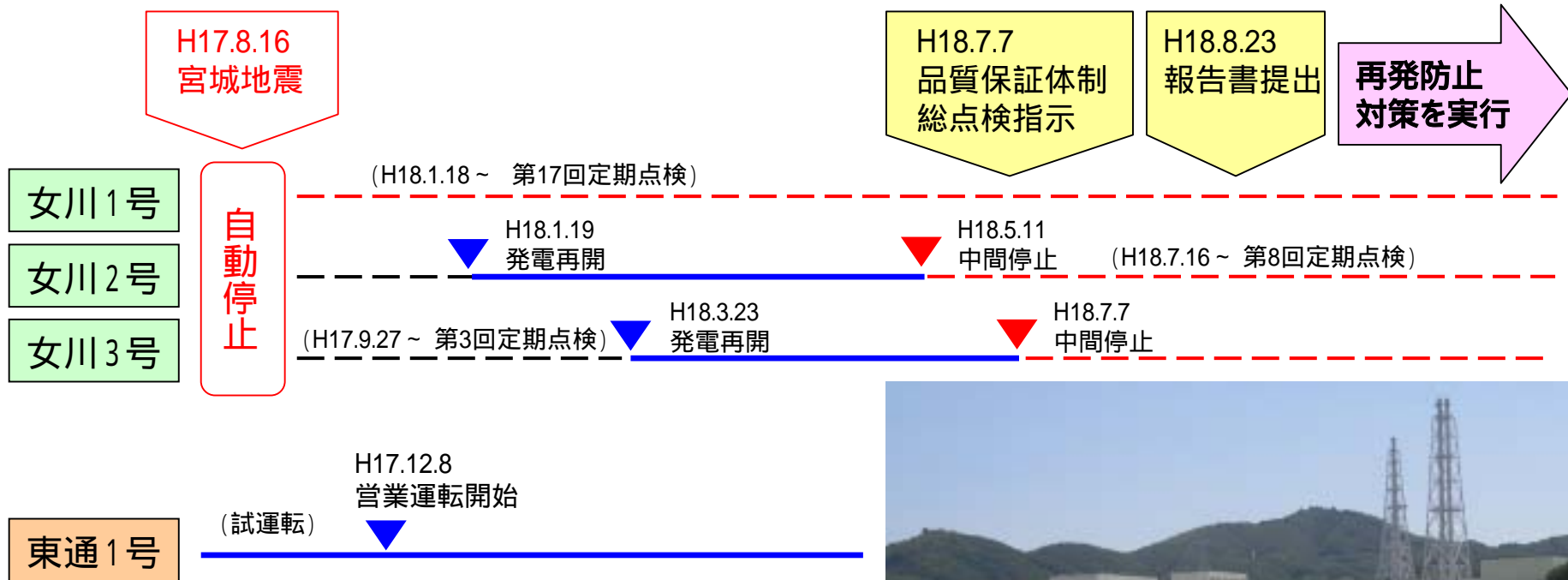


中間純利益 316億円
前年比 +121億円
 (+62.3%)

- 1 . 原子力発電所の状況

1. 女川原子力発電所
 【昨年8月の宮城地震により、3基が自動停止】
 1号機: 国の耐震安全性確認が終了。定期検査中。
 2号機: 耐震安全性確認後、発電再開。気体廃棄物処理系の流量上昇により中間停止。定期検査中
 3号機: 耐震安全性確認後、発電再開。配管肉厚確認のため中間停止。

2. 東通原子力発電所
 1号機: 平成17年12月8日に営業運転を開始。定格電気出力で運転中。



女川原子力発電所

原子力安全・保安院からの指示文書ならびに関係自治体などからの要請を受領。

・それぞれの事象の事実確認をその根本原因まで遡って分析した結果、以下の問題点が浮き彫りとなった。
・これらについて、実効的な再発防止対策を策定し、着実に実施していく。

組織および企業風土にかかわる問題

トップマネジメントのコミットメントに対する重要性の認識不足

事故・トラブル事象など、事象の重要性に対する危機意識の低下

調達業務に対する厳格な管理意識の低下

環境変化に対応するための適切な体制構築と資源投入不足

慣行優先の業務運営

再発防止対策

【安全文化の浸透・定着方法の改善】

【内部監査体制などの充実・強化】

【事故・トラブルなどに対する予防処置の徹底】

【調達管理に対する社員の意識改革など】

【最適人員配置の継続的検証および経営レベルの評価】

【慣行優先の業務運営に対する改善】

【社外の視点からの意見の反映】

今回の品質保証体制総点検の指示は、原子力に関するものでしたが、一部門、一事業所の問題ではなく、東北電力全体の問題として受け止め、以下の宣言を胸に業務品質と安全文化の向上に取り組んでまいります。

業務品質と安全文化の向上にむけた宣言

私たちは、「安全の確保と安定供給を最優先に、競争に負けない会社」の実現を目指すため、ここに「業務品質と安全文化の向上にむけた宣言」を行います。

- 一、私たちは、常に安全最優先の精神を持ち続けます。
- 一、私たちは、ルールを守り社会的な信頼の向上と安心作りに努めます。
- 一、私たちは、お客さまに喜んでいただける、質の高い仕事を追求します。

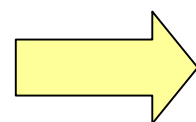
< 販売電力量見通し >

販売電力量 810億kWh程度

< 収支見通し >

(単位:億円)

	18年度見通し (A)	17年度実績 (B)	増減 (A) - (B)	前年比 (A) / (B)
売上高	15,400	14,987	<u>412</u>	102.8%
営業利益	1,100	779	320	141.1%
経常利益	700	380	<u>319</u>	183.7%
当期純利益	400	535	135	74.7%



「増収・増益」の見通し

当社は、配当については、安定配当の確保を基本に、中長期的な収支見通しや財務目標の達成状況などを総合的に勘案し決定。

18年度中間決算は、7月からの電気料金引下げや原油価格の高騰に加え、女川原子力発電所停止の影響などがあったものの、需要の堅調な伸びなどにより増収増益。

中間配当は、17年度期末配当額を踏まえるとともに、これまでの経営効率化や収益拡大への取り組みの成果などにより、今後、収益性の向上が見込まれることから、前年同期に比べ、**1株につき5円増額の30円。**

当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控え下さいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承下さい。